



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 英一
(氏名) 中路 節
TEL 092-781-1661
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,359	1.9	△52	—	△55	—	△62	—
23年9月期	3,298	△6.1	1	△98.1	5	△92.3	12	△78.5

(注) 包括利益 24年9月期 △75百万円 (—%) 23年9月期 7百万円 (△82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△6.24	—	△3.7	△1.4	△1.6
23年9月期	1.28	—	0.7	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 19百万円 23年9月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,787	1,643	43.4	165.01
23年9月期	3,871	1,719	44.4	172.60

(参考) 自己資本 24年9月期 1,643百万円 23年9月期 1,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△4	△19	△34	298
23年9月期	66	△50	27	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,890	9.6	27	—	25	—	15	—	1.50
通期	3,640	8.4	52	—	46	—	27	—	2.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社トーフク
 詳細は、添付資料20ページ「企業結合等」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	10,000,000 株	23年9月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	40,383 株	23年9月期	39,767 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	9,960,081 株	23年9月期	9,960,772 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,248	1.7	△56	—	△76	—	△99	—
23年9月期	3,195	△6.3	△11	—	△35	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△9.96	—
23年9月期	△2.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	3,433	—	1,300	—	37.9	—	130.57	
23年9月期	3,554	—	1,412	—	39.8	—	141.85	

(参考) 自己資本 24年9月期 1,300百万円 23年9月期 1,412百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,850	21.0	7	—	0	—	0.00	
通期	3,560	9.6	13	—	0	—	0.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(企業結合等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
製造原価明細書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成23年10月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、世界景気の減速等を背景として依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかながら持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機や中国経済の減速等対外経済環境が依然として不確実な中で、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動による我が国景気への悪影響が懸念され、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等の影響により海外穀物相場の動きは不安定であり、政府売渡小麦価格も昨年10月の約2%の引き上げから一転して、本年4月には約15%の引き下げが行われました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓等の販売力強化や製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりましたが、依然としてデフレ等の影響による低価格志向を背景として販売競争が激化する厳しい経営環境が続いております。

以上の結果当期の業績は、連結売上高で33億5千9百万円と対前年度比1.9%の増収となったものの、損益面につきましては、営業損失で5千2百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失で5千5百万円（同経常利益5百万円）、当期純損失で6千2百万円（同当期純利益1千2百万円）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は、原料小麦の引き上げに伴い、昨年7月、12月と2度の価格の引き上げを、さらに本年7月には引き下げを行いました。かかる状況下にあつて個人消費が低迷する中、一部大口需要先を除き全体として前年度より販売数量が減少したため、売上高は対前年度比5千9百万円増加の22億3千1百万円（同2.7%）にとどまりました。副製品のふすまは、販売価格及び販売数量とも増加したため、売上高は対前年度比4百万円増加し1億7千9百万円（同2.7%増）となりました。ミックス粉は、小麦粉同様販売価格は上昇したものの販売数量の減少により、売上高は対前年度比1千万円増加の1億5千6百万円（同7.3%増）となりました。商品につきましては、米穀類の内玄米販売が好調だったものの、一部商品の取り扱いを子会社に移管したため、売上高は対前年度比3百万円減少し7億5千万円（同0.4%減）となりました。不動産収入につきましては、本社敷地内にある賃貸物件のテナントとの契約が本年3月に終了しましたので、売上高は対前年度比1千1百万円減少し、1千5百万円（同43.4%減）となりました。本物件につきましては、自社倉庫として活用し、外部に委託しております製品・商品等を自社保管に切り替えコストの軽減に努めております。

以上の結果、製粉事業の売上高は対前年度比1.8%増の33億3千2百万円、営業利益は同26.5%減の1億7千5百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、昨年7月から11月の間でテナントの入替えがありました。売上高は前年度比ほぼ横ばいの2千6百万円（対前年度比3.8%増）となりました。損益面につきましては、建物補修費用の増加等により営業損失8百万円（前年度営業利益5百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、世界景気のさらなる下振れや円高によるデフレ等の影響により、景気の先行きは引き続き不透明な情勢であります。

製粉業界におきましては、本年4月の政府売渡小麦価格約15%の引き下げに続き、10月には約3%引き上げられておりますが、海外穀物相場が不安定な動きを示す中にあつて小麦価格の動向も不透明なものがあります。さらに、少子高齢化の進行や消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は一層厳しさを増しており、社会に対する責任も一段とその重要性が高まっております。

このような中、当社グループといたしましては、日本製粉株式会社との業務提携をさらに進展させ、関係を緊密化していくとともに、製造効率の向上や徹底したコスト削減に努めてまいり所存であります。しかしながら、個人消費の冷え込みや価格競争の激化による粗利の低下など当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されます。

この結果、当社平成25年9月期の業績につきましては、連結売上高36億4千万円、連結営業利益5千2百万円、連結経常利益4千6百万円、連結当期純利益2千7百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成23年9月30日）に比べ8千3百万円減少し、37億8千7百万円となりました。この主な要因は、リース投資資産が増加した一方で、現金預金、棚卸資産及び有形固定資産の減少がそれらを上回ったことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、21億4千4百万円となりました。この主な要因は、リース債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金の減少がそれを上回ったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少し、16億4千3百万円となりました。この主な要因は、固定資産圧縮積立金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、2億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は6千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、減価償却費と棚卸資産の減少に対して、利益の減少、売上債権の増加及び仕入債務の減少が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の支出（同60.7%減）となりました。この主な要因は、設備投資で有形固定資産取得により1千4百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円の支出（同2千7百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び社債償還によるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.3	44.4	44.4	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.3	18.1	22.2	21.1	20.2
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	—	4.0	5.5	25.2	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	—	11.1	8.2	1.7	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年9月期及び平成24年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO(世界貿易機構)・FTA(自由貿易協定)・TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉の進展やわが国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給バランスに連動し、また飼料用穀物の過不足及びBSE、口蹄疫等の発生による家畜の減少など需給の減退によっても影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

製粉事業

当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部について株式会社山甚及び興英商事有限会社を通じて販売並びに仕入を行っております。

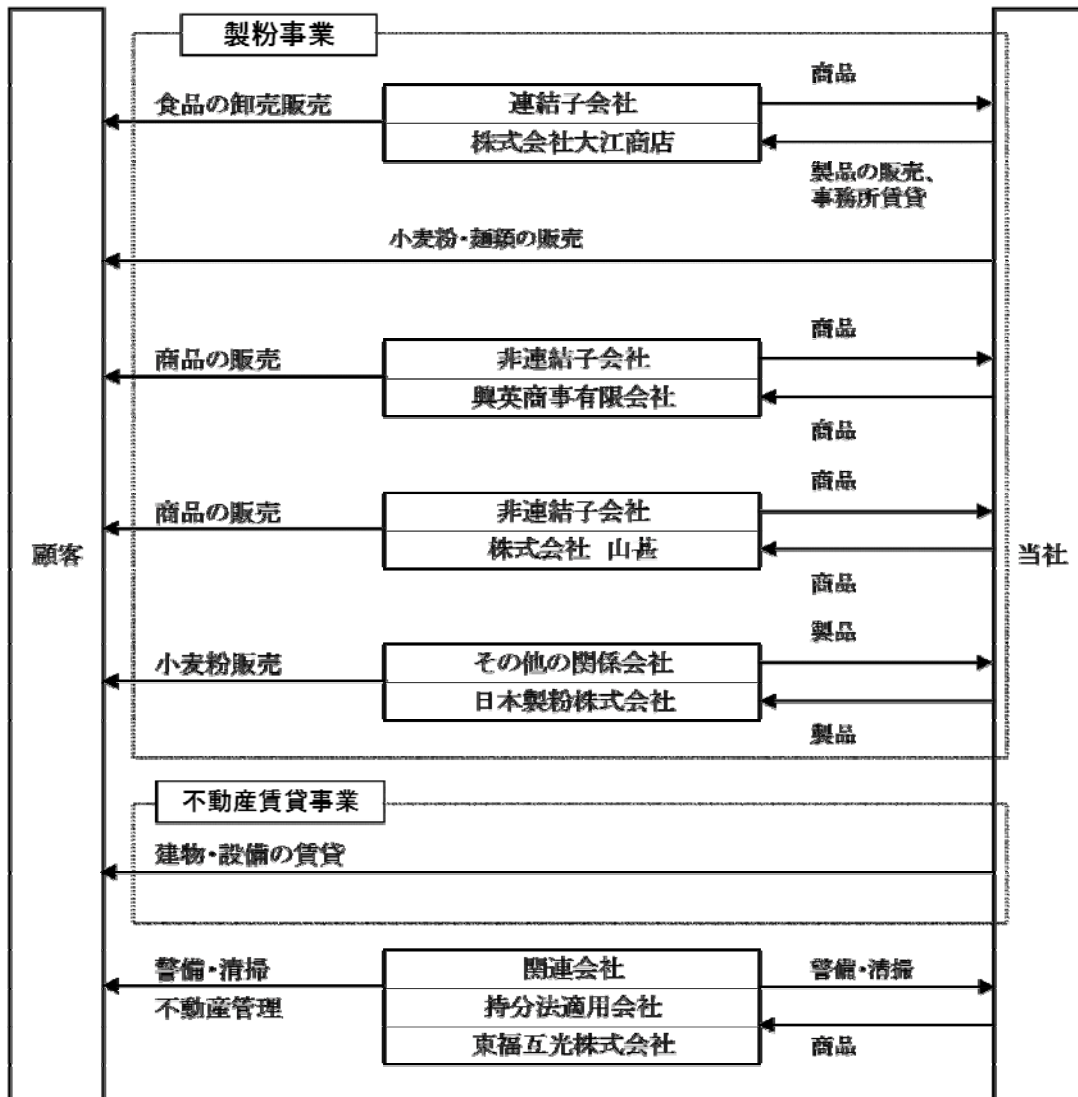
当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業

当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備を賃貸し賃貸事業を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トーフクは当社との吸収合併により、平成24年1月1日付で消滅いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「安全・安心のある製品の提供」「顧客に喜んで頂ける品質と情報の提供」「お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいる所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標売上高50億円、経常利益1億円を達成するために長期的な経営戦略として、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なってまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携において各種交流を進展させてまいります。

中期的経営戦略といたしましては、3ヶ年事業計画により長期的な目標の具体化を図り、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、目標の達成には至りませんでした。今期も引き続き販売力の強化やコストの削減等に努めましたが、目標達成には至りませんでした。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,777	298,216
受取手形及び売掛金	459,064	524,980
リース投資資産	—	10,914
商品及び製品	212,493	186,826
原材料及び貯蔵品	570,960	500,422
繰延税金資産	14,358	11,524
その他	13,564	12,254
貸倒引当金	△2,845	△2,826
流動資産合計	1,624,373	1,542,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,969,735	1,956,970
減価償却累計額	△1,206,234	△1,249,173
建物及び構築物（純額）	※2 763,500	※2 707,796
機械装置及び運搬具	2,567,122	2,514,109
減価償却累計額	△1,985,517	△1,991,244
機械装置及び運搬具（純額）	※2 581,605	※2 522,865
土地	※2 122,852	※2 122,852
リース資産	—	7,602
減価償却累計額	—	△126
リース資産（純額）	—	7,475
その他	161,656	145,796
減価償却累計額	△148,477	△127,290
その他（純額）	13,178	18,505
有形固定資産合計	1,481,137	1,379,497
無形固定資産		
リース資産	—	20,212
無形固定資産合計	—	20,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 551,129	※1 557,580
破産更生債権等	175,470	167,966
リース投資資産	—	67,303
繰延税金資産	2,534	2,045
その他	173,518	183,319
貸倒引当金	△136,426	△132,471
投資その他の資産合計	766,226	845,745
固定資産合計	2,247,363	2,245,455
資産合計	3,871,737	3,787,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,583	217,867
短期借入金	※2 1,008,000	※2 1,012,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 199,836	※2 224,538
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	—	16,827
未払金	56,798	78,882
未払法人税等	5,106	3,095
未払消費税等	—	9,157
賞与引当金	20,949	20,711
その他	26,273	15,259
流動負債合計	1,671,547	1,638,339
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	※2 381,340	※2 358,302
リース債務	—	90,956
退職給付引当金	1,866	835
繰延税金負債	57,810	50,318
その他	—	5,600
固定負債合計	481,017	506,011
負債合計	2,152,564	2,144,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,069	1,116,921
自己株式	△3,452	△3,517
株主資本合計	1,743,493	1,681,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,321	△37,866
その他の包括利益累計額合計	△24,321	△37,866
純資産合計	1,719,172	1,643,414
負債純資産合計	3,871,737	3,787,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,298,492	3,359,557
売上原価	※1 2,733,461	※1 2,850,903
売上総利益	565,030	508,653
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	191,452	191,741
役員報酬	81,360	65,325
従業員給与	73,146	82,531
賞与引当金繰入額	8,187	8,949
退職給付費用	3,197	3,151
減価償却費	5,674	4,665
その他	200,924	204,419
販売費及び一般管理費合計	563,942	560,784
営業利益又は営業損失(△)	1,087	△52,130
営業外収益		
受取利息	159	133
受取配当金	6,371	6,543
持分法による投資利益	30,253	19,103
受取手数料	1,179	184
貸倒引当金戻入額	—	2,073
受取補償金	—	2,572
その他	4,431	1,082
営業外収益合計	42,396	31,693
営業外費用		
支払利息	37,141	34,352
その他	682	688
営業外費用合計	37,823	35,040
経常利益又は経常損失(△)	5,660	△55,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,927	—
特別利益合計	1,927	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 605	※2 6,227
関係会社株式評価損	—	59
特別損失合計	605	6,287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,982	△61,764
法人税、住民税及び事業税	6,001	4,552
法人税等調整額	△11,810	△4,169
法人税等合計	△5,809	382
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	12,792	△62,147
当期純利益又は当期純損失(△)	12,792	△62,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	12,792	△62,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,689	△13,145
持分法適用会社に対する持分相当額	175	△399
その他の包括利益合計	△5,514	*1 △13,545
包括利益	7,277	△75,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,277	△75,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
当期首残高	1,166,277	1,179,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,792	△62,147
当期変動額合計	12,792	△62,147
当期末残高	1,179,069	1,116,921
自己株式		
当期首残高	△3,313	△3,452
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△64
当期変動額合計	△138	△64
当期末残高	△3,452	△3,517
株主資本合計		
当期首残高	1,730,839	1,743,493
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,792	△62,147
自己株式の取得	△138	△64
当期変動額合計	12,653	△62,212
当期末残高	1,743,493	1,681,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,806	△24,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,514	△13,545
当期変動額合計	△5,514	△13,545
当期末残高	△24,321	△37,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,806	△24,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,514	△13,545
当期変動額合計	△5,514	△13,545
当期末残高	△24,321	△37,866
純資産合計		
当期首残高	1,712,032	1,719,172
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	12,792	△62,147
自己株式の取得	△138	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,514	△13,545
当期変動額合計	7,139	△75,757
当期末残高	1,719,172	1,643,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,982	△61,764
減価償却費	124,908	120,772
持分法による投資損益 (△は益)	△30,253	△19,103
固定資産除却損	605	6,227
のれん償却額	972	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,120	△3,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422	△238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	△1,031
前払年金資産の増減額 (△は増加)	31,170	△5,189
受取利息及び受取配当金	△6,531	△6,677
支払利息	37,141	34,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,230	△58,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,938	96,206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,110	△9,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,699	△96,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,034	39,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,994	△4,961
小計	100,930	29,271
利息及び配当金の受取額	7,612	8,186
利息の支払額	△37,036	△34,853
法人税等の支払額	△5,454	△7,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,052	△4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	550	600
有形固定資産の取得による支出	△46,912	△14,291
投資有価証券の取得による支出	△1,941	△2,058
その他	△1,291	△3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,196	△19,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	4,000
長期借入れによる収入	340,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△222,812	△218,336
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△138	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,049	△34,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,905	△58,561
現金及び現金同等物の期首残高	313,821	356,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 356,727	※1 298,166

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	1社 連結子会社の名称は㈱大江商店であります。
(2) 連結の範囲の変更	前連結会計年度まで当社の100%出資の連結子会社であった㈱トーフクを、平成24年1月1日付で吸収合併いたしました。
(3) 非連結子会社の名称等	㈱山甚, 興英商事㈹ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光㈱1社であります。	
(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称	㈱山甚, 興英商事㈹ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。
(3) 東福互光㈱の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)
時価のないもの	総平均法による原価法
② たな卸資産	
製品・商品・原料・貯蔵品	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産(リース資産を除く)	製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。
② リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 (イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 (ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 (ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 (ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 (ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。</p> <p>なお、これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	326,276千円	343,876千円

※2. 担保提供資産

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1)工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	711,756	663,114
機械装置及び運搬具	570,462	516,828
計	1,373,735	1,271,460
短期借入金	185,000	225,000
長期借入金(注1)	564,500	571,400
計	749,500	796,400

上記工場財団(本社工場)に関する債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれておりますが、区分が困難なため記載をしておりません。

(2)工場財団以外

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	31,332千円	31,322千円
建物及び構築物	39,598	44,682
計	70,930	76,014
短期借入金	310,000	310,000
長期借入金(注1)	16,676	11,440
小計	326,676	321,440
被保証債務(注2)	80,000	40,000
計	406,676	361,440

(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。

(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	30,002千円	7,947千円

4. 保証債務

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

保証先	金額(千円)	内容
(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務
合 計	18,188	

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

保証先	金額(千円)	内容
(有)那の津運送	11,550	金融機関からの借入金に対する保証債務
合 計	11,550	

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
5,029千円	4,017千円

※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
機械装置及び運搬具	605千円	
	建物	1,912千円
	機械装置	2,703千円
	工具器具及び備品	1,272千円
	車輛運搬具	338千円
	合計	6,227千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△13,145千円
組替調整額	—
税効果調整前	△13,145
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△13,145
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△399
その他の包括利益合計	△13,545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	38,035	1,732	—	39,767
合計	38,035	1,732	—	39,767

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,732株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	39,767	616	—	40,383
合計	39,767	616	—	40,383

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数616株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	356,777千円	298,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	356,727	298,166

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,721	25,770	3,298,492	—	3,298,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,272,721	25,770	3,298,492	—	3,298,492
セグメント利益	238,759	5,044	243,802	△242,714	1,087
セグメント資産	2,784,883	59,634	2,844,518	1,027,218	3,871,737
その他の項目					
減価償却費	119,526	5,166	124,692	215	124,908
持分法適用会社への投資額	—	972	—	—	972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,921	—	2,921	—	2,921

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメント帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,332,804	26,752	3,359,557	—	3,359,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,332,804	26,752	3,359,557	—	3,359,557
セグメント利益	175,375	△8,252	167,123	△219,253	△52,130
セグメント資産	2,685,454	122,420	2,807,874	979,892	3,787,766
その他の項目					
減価償却費	116,297	3,909	120,206	565	120,772
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,572	—	45,572	—	45,572

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメント帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等)

前連結会計年度まで当社の100%出資の連結子会社であった株式会社トーフクを、平成24年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 株式会社トーフク
事業の内容 土地、建物及び一部設備等を賃貸

②企業結合日

平成24年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社トーフクを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④企業結合後の名称

東福製粉株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社が、直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	172円 60銭	165円 1銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1円 28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	△6円 24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,719,172	1,643,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,719,172	1,643,414
期末の普通株式の数(株)	9,960,233	9,959,617

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,792	△62,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,792	△62,147
期中平均株式数(株)	9,960,772	9,960,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,457	234,317
受取手形	82,673	106,051
売掛金	379,553	429,088
リース投資資産	—	10,914
商品及び製品	210,681	184,582
原材料及び貯蔵品	570,945	500,411
繰延税金資産	13,233	10,460
その他	37,446	12,264
貸倒引当金	△2,126	△2,048
流動資産合計	1,594,865	1,486,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,833,366	1,891,986
減価償却累計額	△1,100,839	△1,201,290
建物(純額)	732,526	690,696
構築物	64,984	64,984
減価償却累計額	△46,156	△47,883
構築物(純額)	18,827	17,100
機械及び装置	2,532,520	2,486,287
減価償却累計額	△1,956,898	△1,966,917
機械及び装置(純額)	575,621	519,369
車両運搬具	26,935	20,156
減価償却累計額	△22,810	△17,581
車両運搬具(純額)	4,124	2,575
工具、器具及び備品	153,847	145,231
減価償却累計額	△141,157	△126,763
工具、器具及び備品(純額)	12,690	18,467
土地	122,852	122,852
リース資産	—	7,602
減価償却累計額	—	△126
リース資産(純額)	—	7,475
有形固定資産合計	1,466,644	1,378,537
無形固定資産		
リース資産	—	20,212
無形固定資産合計	—	20,212
投資その他の資産		
投資有価証券	224,852	213,704
関係会社株式	55,721	49,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
出資金	920	920
従業員長期貸付金	760	340
破産更生債権等	169,392	162,734
前払年金資産	107,403	112,593
保険積立金	57,284	60,938
リース投資資産	—	67,303
その他	7,150	8,527
貸倒引当金	△130,348	△127,239
投資その他の資産合計	493,137	549,023
固定資産合計	1,959,781	1,947,773
資産合計	3,554,647	3,433,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,021	4,228
買掛金	292,043	208,095
短期借入金	1,008,000	1,012,000
1年内返済予定の長期借入金	199,836	224,538
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	—	16,827
未払金	56,487	77,966
未払法人税等	1,487	1,972
未払事業所税	3,462	3,462
未払消費税等	—	8,165
賞与引当金	19,621	19,095
設備関係支払手形	2,849	3,118
その他	17,829	7,779
流動負債合計	1,660,639	1,627,250
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	381,340	358,302
リース債務	—	90,956
繰延税金負債	57,810	50,318
退職給付引当金	1,866	835
その他	—	5,600
固定負債合計	481,017	506,011
負債合計	2,141,656	2,133,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	164,839	33,065
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	△16,729	15,817
利益剰余金合計	873,310	774,083
自己株式	△3,373	△3,437
株主資本合計	1,437,813	1,338,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,822	△37,967
評価・換算差額等合計	△24,822	△37,967
純資産合計	1,412,990	1,300,553
負債純資産合計	3,554,647	3,433,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,730,831	2,818,240
商品売上高	418,603	385,059
不動産賃貸収入	46,263	45,663
売上高合計	3,195,699	3,248,963
売上原価		
製品期首たな卸高	214,413	173,077
商品期首たな卸高	60,858	37,603
当期製品製造原価	2,238,527	2,332,484
当期商品仕入高	341,000	411,219
合計	2,854,800	2,954,985
他勘定振替高	3,604	1,130
製品期末たな卸高	173,077	140,866
商品期末たな卸高	37,603	43,715
商品及び製品売上原価	2,640,514	2,754,192
不動産賃貸原価	49,637	37,907
売上総利益	505,547	456,863
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	162,464	155,444
販売手数料	28,565	35,792
役員報酬	67,980	51,645
給料及び手当	61,569	70,354
賞与	5,881	5,207
賞与引当金繰入額	6,859	7,333
退職給付費用	2,597	2,527
福利厚生費	22,744	24,733
旅費及び通信費	25,810	24,534
事業所税	3,462	3,462
減価償却費	3,803	3,710
その他	124,960	128,944
販売費及び一般管理費合計	516,699	513,690
営業損失(△)	△11,152	△56,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	328	209
受取配当金	7,091	7,647
受取手数料	1,179	184
業務受託料	3,061	198
助成金収入	335	171
貸倒引当金戻入額	—	3,187
受取補償金	—	2,572
その他	979	730
営業外収益合計	12,975	14,900
営業外費用		
支払利息	35,414	33,253
社債利息	1,727	1,099
その他	667	643
営業外費用合計	37,808	34,995
経常損失(△)	△35,985	△76,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,918	—
特別利益合計	4,918	—
特別損失		
固定資産除却損	605	5,109
投資有価証券評価損	—	59
抱合せ株式消滅差損	—	20,949
特別損失合計	605	26,118
税引前当期純損失(△)	△31,672	△103,039
法人税、住民税及び事業税	906	906
法人税等調整額	△10,589	△4,719
法人税等合計	△9,682	△3,812
当期純損失(△)	△21,989	△99,226

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで)		当事業年度 (平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,763,987	78.8	1,964,697	80.1
2. 労務費	(注2)	158,878	7.1	167,153	6.8
3. 経費	(注3)	315,660	14.1	321,955	13.1
当期製品製造原価		2,238,527	100.0	2,453,807	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算	1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算
2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,762千円 退職給付費用 7,333千円	2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,762千円 退職給付費用 8,886千円
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 85,994千円 動力費 60,562千円 包装費 57,628千円	3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 95,701千円 動力費 57,348千円 包装費 53,000千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
資本剰余金合計		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,200	115,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	175,220	164,839
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,380	△131,774
当期変動額合計	△10,380	△131,774
当期末残高	164,839	33,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
別途積立金		
当期首残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,120	△16,729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	131,774
当期純損失(△)	△21,989	△99,226
当期変動額合計	△11,609	32,547
当期末残高	△16,729	15,817
利益剰余金合計		
当期首残高	895,299	873,310
当期変動額		
当期純損失(△)	△21,989	△99,226
当期変動額合計	△21,989	△99,226
当期末残高	873,310	774,083
自己株式		
当期首残高	△3,234	△3,373
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△64
当期変動額合計	△138	△64
当期末残高	△3,373	△3,437
株主資本合計		
当期首残高	1,459,940	1,437,813
当期変動額		
当期純損失(△)	△21,989	△99,226
自己株式の取得	△138	△64
当期変動額合計	△22,127	△99,291
当期末残高	1,437,813	1,338,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,132	△24,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,689	△13,145
当期変動額合計	△5,689	△13,145
当期末残高	△24,822	△37,967
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,132	△24,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,689	△13,145
当期変動額合計	△5,689	△13,145
当期末残高	△24,822	△37,967
純資産合計		
当期首残高	1,440,808	1,412,990
当期変動額		
当期純損失(△)	△21,989	△99,226
自己株式の取得	△138	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,689	△13,145
当期変動額合計	△27,817	△112,437
当期末残高	1,412,990	1,300,553

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。